



公立大学法人富山県立大学
News Release

事務局教務課

【本発表に関すること】

担当：情報研究係垣内 電話：0766-56-7500（内線）1229

【本件に関すること】

担当：工学部環境・社会基盤工学科 准教授 手計太一

電話：0766-56-7500（内線）1676

電子メール：tebakari@pu-toyama.ac.jp

令和2年2月25日

**令和元年度『将来の気候危機に備える水害版 BCP(事業継続計画)』
シンポジウムを開催**

富山県立大学工学部手計研究室は、2020年(令和2年)2月28日(金)13時～17時に『将来の気候危機に備える水害版 BCP(事業継続計画)』シンポジウムを開催いたします。

2019年(令和元年)10月に発生した台風19号は、中部地方、関東地方、東北地方の極めて広範にわたって、甚大な被害をもたらしたことは一般にも記憶に強く刻まれていることと思います。最近5年間においても、2018年(平成30年)7月西日本豪雨災害、2017年(平成29年)7月九州北部豪雨、2016年(平成28年)北海道・東北豪雨、2015年(平成27年)関東・東北豪雨(鬼怒川の決壊)、2014年(平成26年)広島土砂災害などの大規模水害が発生しており、温暖化のシグナルが出始めているといっても過言ではありません。

「災害」というと市民や社会といった側面で語られることが多いですが、近年の大規模災害ではサプライチェーンの寸断や交通・物流障害など被災地以外の企業に対する影響も大きくなっています。企業や事業者による事業継続計画(BCP)の策定は、被災後の企業や事業所の業務機能の復旧・復興を早める手助けとなるだけではなく、サプライチェーンの再構築や交通・物流障害からの復旧といった形で、立地地域の社会経済的な復旧・復興や活性化に影響を与えます。しかし、現状では、BCPの策定率は高いとは言えません。そのため、BCPの知名度や策定率をさらに伸ばす必要がある状況にあります。

そこで、企業や事業者の皆様は、気候変動研究の最新状況と水害版 BCP への理解をより深めていただきたく本シンポジウムを開催いたします。

【お問い合わせ先】

富山県立大学工学部環境・社会基盤工学科

准教授 手計太一(てばかり たいち)

〒939-0398 富山県射水市黒河 5180

TEL (0766)56-7500(内 1676)

携帯電話 090-3406-3207

メール tebakari@pu-toyama.ac.jp